



年 組 名前

道新で
ワークシート

高品質米 データ生かし挑戦

新十津川 スマート農業実証事業2年目

【新十津川】町内のコメ農家白石農園で行われている、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構、茨城県つくば市）の「スマート農業」の実証事業が2年目を迎えた。昨年度は情報通信技術（ICT）を活用するスマート農機の導入で一定の省力化に成功、農園内のほ場ごとにコメのタンパク値や収量、生育状況のデータ化も行った。本年度はデータをもとに農薬や肥料の散布量などを調整、高品質のコメ作りを目指す。（小池啓人）

農薬や肥料 まき方調整

立ち向かう
農業

農研機構は現在、全国121カ所、道内10カ所ですmart農業実証事業を行っており、町では「家族経営型の良食味米生産」をテーマに、昨年度から2カ年で町やピンネ農協など7団体による「新十津川町スマート農業コンソーシアム」が取り組む。空知管内では岩見沢市で4農場が参加する、より大規模な水田経営の実証事業が行われている。

昨年度、町は衛星利用測位システム（GPS）付き田植え機や、水路に設置する自動給水装置などを導入。田植え作業にかかる人員は従来の延べ48人から44人となり、水管理作業も年間71時間から46時間ほどに短縮するなどの効果が出た。

同時にデータも収集。稲刈りと同時にタンパク値と収量を計測するコンバインを導入し、ほ場内の稲の出来を5平方メートルごとに記録して分析。ドローンではほ場全体を撮影し、稲の生育状況の差も確認した。一方で、データを地図上で可視化する作業に時間がかかるなどの課題も分かった。

本年度はすでにデータを施肥設計に役立てたほか、4月にはトラクターが自動で農薬や肥料のまき方を調整する「可変施肥」も実施。今後はほ場内で質や収量を均一にできるかなどを検証する。

5月26日に実証事業では2度目となる田植えをした同農園の白石学さん（40）は「農機の扱いに慣れたことで、一年を通じて、昨年より作業を短縮できるはず。前年のデータをもとに、質や量のバランスを良くしたい」と話している。

2020年6月6日（土） 朝刊 地方版（空知）14ページ（記事は再編集しています）

①昨年度、新十津川町では田植えにかかる人数や水管理の時間が短縮されました。どのような機器を導入した効果だと考えられていますか。

②情報通信技術（ICT）を活用するスマート農機を使うことで、作業効率以外の成果も期待されています。どのようなことですか。